

代表者が交代した企業は6.7万社 代表者の平均年齢が16.7歳若返る

東京商工リサーチが発表した2024年「代表者交代調査」結果によると、2023年から2024年に代表者が交代した企業は、全国で6万6862社だった。これは、東京商工リサーチ（TSR）の企業データベースに登録された約157万社の4.2%に当たる。代表者の交代前の平均年齢は71.1歳だったが、交代後は54.4歳と一気に16.7歳の若返りが進んだ。

代表者交代の社数は、2014年から2019年は約21万社だったが、2019年から2024年は約26万社に増えており、代表者交代の時期に差し掛かっている企業が増加している。円滑な事業承継には十分な準備期間が必要で、代表者交代の判断は50歳代が一つのターニングポイントかもしれない。ただ、代表者交代のタイミングは企業個別の事情もある。代表者の年齢を視野に入れ、適切な交代時期を探ることも、スムーズな事業承継に欠かせない。

代表者交代が判明した6万6862社を地区別でみると、最多が「関東」の36.9%、「近畿」13.7%、「中部」12.5%、「九州」10.6%と続き、最少は「四国」の3.0%だった。交代社数は企業数が多いエリアに比例する結果となった。全企業に対する代表者交代率は、最高が「北陸」の4.58%で、次いで、「関東」4.55%、「北海道」4.49%、「東北」4.27%の4地区が全国平均（4.24%）を上回った。一方、交代率の最低は、「四国」の3.55%だった。

金融庁、2025年度税制改正要望 NISAの利便性向上を中心に

金融庁は、2025年度税制改正に向けて、政府の目指す「資産所得倍増プラン」及び「資産運用立国」の実現のため、NISAの利便性向上等を中心とした改正要望を掲げた。2024年1月から新しいNISAが開始され、2024年3月末時点でNISA口座数が約2323万口座、買付額は約41兆円となるなど、NISAは国民の安定的な資産形成の手段の一つとして受け入れられつつある。

国民の安定的な資産形成を引き続き支援していくため、NISAに関する手続きの更なる簡素化・合理化や対象商品（ETF）の要件の見直しなどに取り組み、利便性の向上を図る必要がある。ETF（上場株式投資信託）は、投資信託よりも信託報酬が安い商品が多いほか、近年は銘柄数の増加や商品の多様化が進んでいる。一方で、NISAにおける利用実績は極めて少ない状況にある。

そこで、つみたて投資枠に指数に連動しないアクティブ型のETFを対象に含め、更なる利用拡大を図る考えだ。東証の規則改正により、2023年6月以降、インデックスへの連動を必要としないアクティブETFの上場が可能になった。つみたて投資枠においてもアクティブETFが利用可能となるよう、要件を整備することを求める。同時に、つみたて投資枠におけるETFの最低取引単位の見直しも要望した。最低取引単位を見直すことで、ETFの取扱いのハードルが下がるため、多様な商品を提供可能になる。